業務及び財産の状況に関する説明書

【２０２５年３月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは 事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。なお、特に記載のあるものを除き、表示単位未満は切り捨てて表示しています。

1. 当社の概況及び組織に関する事項
2. 業務の状況に関する事項
3. 財産の状況
4. 管理の状況

島大証券株式会社

1. 当社の概況及び組織に関する事項

(1) 商　　号

島大証券株式会社

(2) 登録年月日

平成19年9月30日　北陸財務局長(金商)第６号

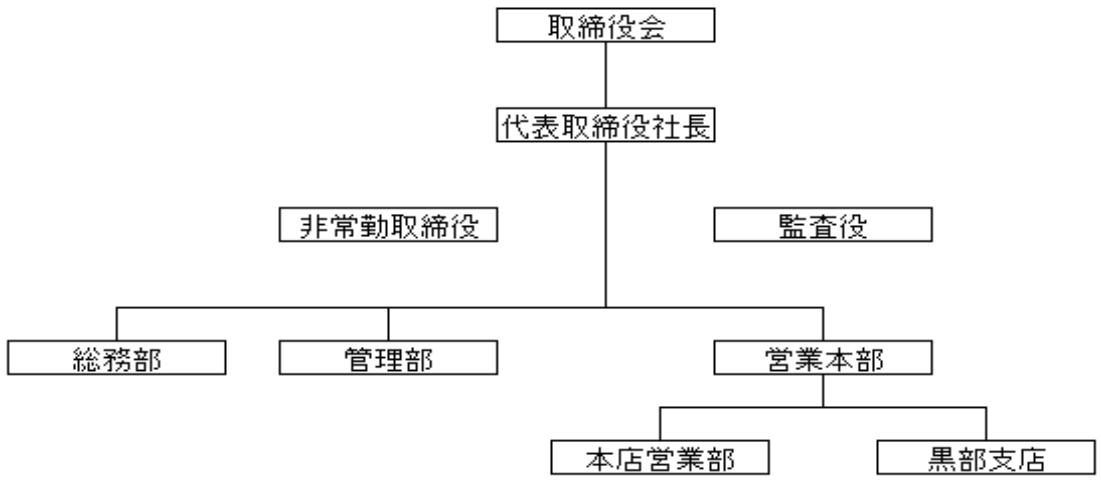
(3) 沿革及び経営の組織

ⅰ. 会社の沿革

年　月	沿　革
明治42年4月	個人創業
昭和19年7月	設立登記　資本金300千円
昭和43年4月	登録制より免許制移行に伴い証券業免許取得
昭和57年11月	累積投資業務に係る代理業務開始
昭和61年4月	黒部営業所設立
平成元年5月	資本金71,000千円（増資）
平成元年6月	株式指数先物、オプション取引開始
平成2年9月	金地金売買取引の委託代理業務開始
平成4年5月	累積投資業務に係る代理業務(ＭＭＦ)開始
平成9年1月	資本金106,000千円（増資）
平成10年12月	免許制より登録制移行に伴い証券業登録取得
平成14年9月	資本金120,000千円（増資）
平成18年10月	黒部営業所を黒部支店に名称変更
平成19年9月	金融商品取引法施行に伴い第一種金融商品取引業登録取得
平成22年1月	資本金130,000千円（増資）
平成22年9月	資本金146,000千円（増資）
平成24年5月	富証券株式会社と経営統合
平成24年5月	堤町支店を開設
平成24年6月	資本金161,000千円（増資）
平成27年10月	堤町支店を本店に統合
平成28年3月	資本金を1億円に無償減資

ⅱ. 経営の組織

組織図（２０２５年３月３１日現在）



(4) 主な株主の氏名または名称

氏名、商号または名称	持株数 （単位：株）	持株割合 （単位：%）
１．島谷　治郎	762,000	26.55%
２．島谷　武志	416,000	14.49%
３．株式会社 証券ジャパン	160,000	5.57%
４．日本電子計算株式会社	160,000	5.57%
５．島谷　希宗子	146,000	5.09%
６．島谷　麻子	122,000	4.25%
７．島谷　徳郎	122,000	4.25%
８．島谷　舞子	122,000	4.25%
９．中田　博	119,000	4.15%
１０．中田　郁代	115,000	4.01%
その他（１３名）	626,000	21.81%
計　２３名	2,870,000	100.0%

(5) 取締役、監査役の氏名および役職

役職名	氏名	代表権の有無	常勤･非常勤の別
代表取締役社長	島谷　治郎	あり	常勤
常務取締役黒部支店長	水上　勝文	なし	常勤
取締役管理部長	奥野　茂和	なし	常勤
取締役営業本部長	臼井　正博	なし	常勤
取締役	島谷　希宗子	なし	非常勤
監査役	島谷　武志		非常勤

(6) 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名
該当ありません。

(7) 営んでいる業務の種類

ⅰ．第一種金融商品取引業

① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
③ 次に掲げる取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
　イ．取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引
　ロ．外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引
④ 有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
⑤ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
⑥ 顧客から金銭又は証券若しくは証書の預託を受けること
⑦ 社債等の振替に関する法律第２条第１項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと

ⅱ．第一種金融商品取引業に付随する業務

① 有価証券の貸借業務
② 信用取引に付随する金銭の貸付
③ 保護預り有価証券担保貸付業務
④ 有価証券に関する顧客の代理業務
⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
⑥ 累積投資契約の締結業務
⑦ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
⑧ 他の金融商品取引業者等の業務の代理

(8) 本店の所在地

名称	所在地
本店	富山県富山市中央通り２丁目４番９号
黒部支店	富山県黒部市新牧野２０６番地

(9) 他に行っている事業の種類

その他業務（法第３５条第２項及び４項）
・金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理並びに保管業務
・損害保険の代理業務、ならびに生命保険の募集に関する業務

(10) 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
（平成２３年４月１日付で契約を締結）

(11) 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当なし

(12) 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

2. 業務の状況に関する事項

(1) 当期の業務の状況

当期のわが国経済は、概ね堅調に推移しました。国内総生産（GDP）は名目・実質ともに2024年１～３月期のマイナス成長を最後に同10～12月期まで３四半期連続でプラス成長となりました。こうした中、消費者物価指数は安定した上昇ペースとなり、日本銀行は2024年３月にマイナス金利政策を解除した後、3度の利上げを実施しました。ただ、年明け以降は、米トランプ政権による関税政策への警戒感が強まる状況となりました。
このような経済環境において今期の株式市場は、前期末に史上初めて日経平均で40,000円に乗せた後下げ基調で始まり、4月19日に安値36,733円を付けました。その後上昇に転じ、7月11日に歴史的な高値42,426円を付けました。高値の後、日銀の政策金利引き上げ等の影響で8月上旬にかけて調整、６日に31,156円まで急落し今期の安値を付けました。9月にかけて回復した市場は、38,000円から40,000円の往来で推移したものの2月以降にかけて下げ基調となり、期末は35,617円となりました。
このような環境の下、当社の今期決算は、主要な収益源である委託手数料が120,337千円と前期実績に比べ9.2%の減収、純営業収益は159,203千円と前期比4.5%の減少となりました。一方経費面では、業務委託費・管理費等の値上げの影響で販売費・一般管理費は160,638千円で前期比10.4%の増加となりました。これにより営業損益は▲1,435千円の赤字となり、税引き後当期純利益は▲3,014千円の赤字となりました。
新年度に入り、引続き顧客ニーズを掴んだ地元密着型の積極的な提案営業を展開し、経営基盤をより確実なものにするため主力の株式、投資信託、外国株式（米国株式）、外貨建債券への一層の営業強化を図り、収益の黒字化と財務体質の改善強化に鋭意努めていく所存であります。

(2) 業務の状況を示す指標

i．経営成績などの推移（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
資本金	100	100	100
発行済み株式数（千株）	2,870	2,870	2,870
営業収益	124	173	168
（受入手数料）	86	145	141
［委託手数料］	75	132	120
［募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料］	6	7	14
［その他の受入手数料］	5	5	6
（トレーディング損益）	26	21	18
［株券］	25	20	18
［債券］	1	0	0
［受益証券］	0	0	0
（金融収益）	10	7	9
金融費用	9	7	9
純営業収益	114	166	159
販売費・一般管理費	136	145	160
営業損益	-21	21	-1
経常損益	-22	20	-2
税引き後当期純損益	-22	19	-3

ⅱ．有価証券売買等、募集・売出しの取扱い高の状況

A.株券売買高の推移（単位：千株、百万円）

		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
株数	自己	4,945	3,601	4,036
	委託	4,793	7,144	8,019
	合計	9,738	10,745	12,055
金額	自己	13,961	15,488	14,049
	委託	7,843	14,111	12,955
	合計	21,805	29,599	27,004

B.有価証券の募集・売出しの取扱高の推移（単位：千株、百万円）

（特定投資家向け売付け勧誘等は行っていません。）

		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
株券	募集の取扱い（株数）	0	0	1
	売出の取扱い（株数）	0	0	0
	募集の取扱い（金額）	0	1	1
	売出の取扱い（金額）	0	0	7
国債証券	募集の取扱い	0	0	0
	売出の取扱い			
地方債証券	募集の取扱い	0	0	0
	売出の取扱い			
社債券	募集の取扱い	0	0	0
	売出の取扱い	0	0	0
	私募の取り扱い	10	0	0
特殊債券	募集の取扱い	0	0	0
	売出の取扱い	0	0	0
受益証券	募集の取扱い	821	1,302	2,051
	売出の取扱い	0	0	0

ⅲ．その他業務の状況（単位：百万円）

累積投資業務 （中Ｆ、ＭＭＦ、ＭＲＦ）	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
買付金額	624	1,044	1,549
売却金額	656	1,008	1,465

ⅳ．自己資本規制比率の状況

（社外流出控除後、単位：百万円、比率は小数点2位以下切り捨て）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本規制比率（Ｃ／Ｇ）	374.0%	402.3%	389.0%
控除後自己資本（Ｃ）	153	171	169
リスク相当額（Ｇ）	41	42	43
（市場リスク相当額）	0	0	0
（取引先リスク相当額）	6	8	4
（基礎的リスク相当額）	34	34	38
（暗号等資産等による控除額）	0	0	0

ⅴ．常勤役職員の状況

区分	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
常勤役員 （うち外務員）	3 (3)	3 (3)	4 (4)
使用人 （うち外務員）	11 (10)	11 (10)	8 (8)
常勤役職員合計 （うち外務員）	14 (13)	14 (13)	12 (12)

3. 財産の状況

(1) 経理の状況

i. 貸借対照表（単位：百万円）

科目	2025年3月	2024年3月	科目	2025年3月	2024年3月
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産			流動負債		
現金・預金	115	212	トレーディング商品	0	0
預託金	575	675	商品有価証券等	0	0
顧客分別金信託	575	675	デリバティブ取引	0	0
その他の預託金	0	0	約定見返勘定	5	20
トレーディング商品	0	0	信用取引負債	164	303
商品有価証券等	0	0	信用取引借入金	154	268
デリバティブ取引	0	0	信用取引貸証券受入金	10	34
約定見返勘定	6	20	有価証券担保借入金	0	0
信用取引資産	164	306	有価証券貸借取引受入金	0	0
信用取引貸付金	154	271	現先取引借入金	0	0
信用取引借証券担保金	10	34	預り金	541	726
有価証券担保貸付金	0	0	顧客からの預り金	493	642
借入有価証券担保金	0	0	募集等受入金	0	0
現先取引貸付金	0	0	その他の預り金	48	83
立替金	0	0	受入保証金	12	46
顧客への立替金	0	0	発行日取引受入保証金	0	0
その他の立替金	0	0	信用取引受入保証金	12	46
募集等払込金	5	12	先物取引受入証拠金	0	0
短期差入保証金	7	7	有価証券引渡票受入金	0	0
発行日取引差入証拠金	0	0	その他の受入保証金	0	0
信用取引差入保証金	7	7	有価証券等受入未了勘定	0	0
先物取引差入証拠金	0	0	受取差金勘定	0	0
有価証券引渡票支払金	0	0	短期借入金	23	23
その他の差入保証金	0	0	前受金	0	0
有価証券等引渡未了勘定	0	0	前受収益	0	0
支払差金勘定	0	0	未払金	1	7
短期貸付金	0	0	未払費用	0	1
前払金	0	0	未払法人税等	0	0
前払費用	0	0	繰延税金負債	0	0
未収入金	0	0	賞与引当金	0	0
未収収益	3	4	その他の流動負債	0	0
繰延税金資産	0	0	**流動負債計**	**750**	**1,129**
その他の流動資産	22	42	固定負債		
貸倒引当金	0	0	長期借入金	0	0
流動資産計	**900**	**1,282**	繰延税金負債	0	0
			退職給付引当金	1	1
			その他の固定負債	0	0
			固定負債計	**1**	**1**
			引当金		
固定資産			金融商品取引責任準備金	2	2
有形固定資産	110	109	金融先物取引責任準備金	0	0
建物	1	0	**引当金計**	**2**	**2**
土地	106	106	**負債合計**	**755**	**1,133**
器具・備品	2	2	（純資産の部）		
無形固定資産	1	2	株主資本	263	266
ソフトウェア	1	2	資本金	100	100
電話加入権	0	0	新株式申込証拠金	0	0
のれん	0	0	資本剰余金	88	88
投資その他の資産	5	5	資本準備金	27	27
投資有価証券	0	0	その他資本剰余金	61	61
出資金	0	0	利益剰余金	74	77
長期貸付金	0	0	利益準備金	0	0
長期差入保証金	1	1	その他利益剰余金	74	77
長期前払費用	0	0	別途積立金	18	18
繰延税金資産	0	0	繰越利益剰余金	56	59
その他の投資等	2	2	自己株式	0	0
貸倒引当金	0	0	評価・換算差額金	0	0
固定資産計	**117**	**117**	その他有価証券評価差額金	0	0
			新株予約権	0	0
繰延資産	0	0	**純資産合計**	**263**	**266**
資産合計	**1,018**	**1,399**	**負債・純資産合計**	**1,018**	**1,399**

ⅱ．損益計算書（単位：百万円）（特定投資家向け売付け勧誘等は行っていません。）

科目	2025年3月期	2024年3月期
受入手数料	141	145
委託手数料	120	132
募集・売出しの取扱い手数料	14	7
その他の受入手数料	6	5
トレーディング損益	18	21
金融収益	9	7
営業収益	168	173
金融費用	9	7
純営業収益	159	166
取引関係費	32	32
人件費	90	78
不動産関係費	8	7
事務費	22	21
租税公課	0	0
その他の販売費・一般管理費	4	4
減価償却費	1	1
販売費・一般管理費計	160	145
営業損益	-1	21
営業外損益	-1	0
経常損益	-2	20
特別損益	0	0
税引き前純損益	-2	20
法人税等	0	0
当期純損益	-3	19

iii. 株主資本等変動計算書（単位：百万円）

		2025年3月期	2024年3月期
株主資本			
資本金	当期首残高	100	100
	当期変動額	0	0
	当期末残高	100	100
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高	27	27
	当期変動額	0	0
	当期末残高	27	27
その他資本剰余金	当期首残高	61	61
	当期変動額	0	0
	当期末残高	61	61
資本剰余金合計	当期首残高	88	88
	当期変動額	0	0
	当期末残高	88	88
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高	0	0
	前期変動額	0	0
	当期末残高	0	0
その他利益剰余金		0	0
別途積立金	当期首残高	18	18
	当期変動額	0	0
	別途積立金繰入	(0)	(0)
	当期末残高	18	18
繰越利益剰余金	当期首残高	59	39
	当期変動額	-3	19
	別途積立金繰入	(0)	(0)
	剰余金の配当	(0)	(0)
	利益準備金へ振替	(0)	(0)
	当期純利益	(-3)	(19)
	当期末残高	56	59
利益剰余金合計	当期首残高	77	57
	当期変動額	-3	19
	当期末残高	74	77
自己株式	当期首残高	0	0
	当期変動額	0	0
	当期末残高	0	0
株主資本合計	当期首残高	266	246
	当期変動額	-3	19
	当期末残高	263	266
評価・換算差額等合計			
その他有価証券評価差額金	当期首残高	0	0
	当期変動額（純額）	0	0
	当期末残高	0	0

繰延ヘッジ損益	当期首残高	0	0
	当期変動額（純額）	0	0
	当期末残高	0	0
土地再評価差額金	当期首残高	0	0
	当期変動額（純額）	0	0
	当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計	当期首残高	0	0
	当期変動額（純額）	0	0
	当期末残高	0	0
新株予約権	当期首残高	0	0
	当期変動額（純額）	0	0
	当期末残高	0	0
純資産合計	当期首残高	266	246
	当期変動額（純額）	-3	19
	当期末残高	263	266

(2) 借入金の主要な借入先及び借入額

科目及び借入先	2025年3月期	2024年3月期
短期借入金 北陸銀行	23	23
短期借入金 富山銀行	0	0
短期借入金　計	23	23

(3) 保有する有価証券

（トレーディング商品に属するものをのぞく、単位：百万円）

トレーディング商品以外の有価証券はすべてその他有価証券に属し、投資有価証券として計上されています。

投資有価証券	2025年3月期			2024年3月期		
時価があって貸借対照表の計上額が取得価額以上のもの	取得価額	貸借対照表計上額	評価差額	取得価額	貸借対照表計上額	評価差額
株券	0	0	0	0	0	0
債券	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
時価があって貸借対照表の計上額が取得価額を下回るもの	取得価額	貸借対照表計上額	評価差額	取得価額	貸借対照表計上額	評価差額
株券	0	0	0	0	0	0
債券	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
時価がないもの	貸借対照表計上額			貸借対照表計上額		
株券	0			0		
債券	0			0		
その他	0			0		

(4) デリバティブ取引（トレーディングに係るものを除く）の状況

該当する事項はありません

(5) 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

なし

4. 管理の状況

(1) 内部管理の状況の概要

管理部長が内部管理統括責任者として内部管理を統括し、さらに内部管理責任者として日常の内部管理の実務にあたっています。本店営業部長及び各支店長は営業責任者として業務にあたっています。

日常の内部管理以外に、定期的に社内監査を実施し、分別管理の状況、顧客分別金信託の預託状況、営業員などの不正行為の有無等を点検することで内部管理体制の充実を図っています。

自己勘定による先物・オプション取引、店頭デリバティブ取引等は行っていません。

(2) 分別管理等の状況

ｉ．金融商品取引法第４３条の２の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

当社における顧客分別金の差替計算基準日は金曜日、差替実行日は基準日の３営業日後（当日を入れず）です。金曜日が休業日の場合は、休業となった金曜日の直前の営業日を差替基準日とします。

	2025年3月期	2024年3月期
直近差替え計算基準日の顧客分別金必要額	516,484,329 円	683,468,474 円
顧客分別金信託額	575,000,000 円	675,000,000 円
期末日現在の顧客分別金必要	566,156,650 円	665,482,031 円

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

当社の有価証券の保管方法については、当社の帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（固有有価証券等）と顧客有価証券とを区分管理し、株式会社証券保管振替機構等において振替決済又は混合管理しています。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。

ただし、株主コミュニティ銘柄の顧客有価証券については、当社金庫において固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しています。

A.保護預り有価証券（一時預りを含む）

	有価証券の種類	国内証券	外国証券
2025年3月期	株券	14,408 千株	55 千株
	債券	0 百万円	106 百万円
	受益証券	2,745 百万口	0 百万口
	その他	0 百万円	0 百万円
2024年3月期	株券	13,453 千株	73 千株
	債券	0 百万円	117 百万円
	受益証券	2,727 百万口	0 百万口
	その他	0 百万円	0 百万円

（時価情報）

	有価証券の種類	国内証券	外国証券
2025年3月期	株券	19,494 百万円	588 百万円
	債券	0 百万円	2 百万円
	受益証券	1,386 百万円	6 百万円
	その他	0 百万円	0 百万円
2024年3月期	株券	21,215 百万円	663 百万円
	債券	0 百万円	59 百万円
	受益証券	1,227 百万円	6 百万円
	その他	0 百万円	0 百万円

B. 受入代用有価証券

	有価証券の種類	国内証券	外国証券
2025年3月期	株券	415 千株	0 千株
	債券	0 百万円	0 百万円
	受益証券	158 百万口	0 百万口
	その他	0 百万円	0 百万円
2024年3月期	株券	375 千株	0 千株
	債券	0 百万円	0 百万円
	受益証券	78 百万口	0 百万口
	その他	0 百万円	0 百万円

（時価情報）

	有価証券の種類	国内証券	外国証券
2025年3月期	株券	368 百万円	0 百万円
	債券	0 百万円	0 百万円
	受益証券	25 百万円	0 百万円
	その他	0 百万円	0 百万円
2024年3月期	株券	385 百万円	0 百万円
	債券	0 百万円	0 百万円
	受益証券	14 百万円	0 百万円
	その他	0 百万円	0 百万円

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当する事項はありません。

④ 有価証券（ 電子記録移転有価証券表示権利等（令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に 限る。）の分別管理の状況

該当する事項はありません。

ⅱ. 金融商品取引法第４３条の２の２の規定に基づく分別管理の状況

該当する事項はありません。

ⅲ. 金融商品取引法第４３条の３の規定に基づく区分管理 （電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。） の状況

該当する事項はありません。

ⅲ－ⅱ. 金融商品取引法第４３条の３の規定に基づく区分管理（ 電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行 令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当する事項はありません。

5. 連結子会社等の状況に関する事項

該当する事項はありません。